

# 四半期報告書

第70期第3四半期

自 平成21年10月1日  
至 平成21年12月31日

**任天堂株式会社**

(E 0 2 3 6 7)

## 表 紙

第一部 企業情報	頁
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	7
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第70期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
【会社名】	任天堂株式会社
【英訳名】	Nintendo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岩田 聰
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽鉢立町11番地1
【電話番号】	075-662-9600(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営統括本部長 森 仁洋
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区浅草橋5丁目21番5号 任天堂株式会社東京支店
【電話番号】	03-5820-2251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 営業本部東京支店長 河原 和雄
【縦覧に供する場所】	任天堂株式会社東京支店 (東京都台東区浅草橋5丁目21番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 前第3四半期 連結累計期間	第70期 当第3四半期 連結累計期間	第69期 前第3四半期 連結会計期間	第70期 当第3四半期 連結会計期間	第69期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	1,536,348	1,182,177	699,468	634,118	1,838,622
経常利益 (百万円)	352,488	314,511	115,181	203,897	448,695
四半期(当期)純利益 (百万円)	212,524	192,601	67,695	123,109	279,089
純資産額 (百万円)	—	—	1,171,996	1,302,828	1,253,931
総資産額 (百万円)	—	—	1,768,030	1,795,920	1,810,767
1株当たり純資産額 (円)	—	—	9,163.52	10,186.57	9,804.97
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	1,661.81	1,506.07	529.35	962.67	2,182.32
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	66.28	72.54	69.25
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	200,915	20,277	—	—	287,800
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	83,016	61,890	—	—	△174,363
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△221,263	△130,665	—	—	△227,654
現金及び現金同等物の 四期末(期末)残高 (百万円)	—	—	1,035,341	866,283	894,129
従業員数 (人)	—	—	4,059	4,394	4,130

(注) 1 売上高には、消費税等を含みません。

2 「潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	4,394 [1,165]
---------	---------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外部から当社グループへの出向者を含みます。また、常用パートタイマーを含みます。

2 臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員を外書きで記載しており、雇用期間の定めのある社員及びパートタイマー等を含み、派遣社員を除いています。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	1,638 [180]
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。

2 臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均雇用人員を外書きで記載しており、雇用期間の定めのある社員及びパートタイマー等を含み、派遣社員を除いています。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりです。

事業の種類別 セグメントの名称	主要製品	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
レジヤー機器	ハードウェア	312,927	△11.1
	ソフトウェア	165,793	△15.4
	レジヤー機器計	478,720	△12.6
その他	トランプ・かるた他	324	△34.7
	合計	479,045	△12.6

(注) 上記金額は、販売価格により算出し、消費税等を含みません。

#### (2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は原則として見込生産ですが、レジヤー機器部門のうち主にソフトウェアにおいて、一部受注生産を行っています。当第3四半期連結会計期間における受注状況は、次のとおりです。

事業の種類別 セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
レジヤー機器	38,163	△22.5	4,502	△7.2

(注) 上記金額には、消費税等を含みません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりです。

事業の種類別 セグメントの名称	主要製品	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
レジヤー機器	ハードウェア	407,845	△9.5
	ソフトウェア	225,372	△9.0
	レジヤー機器計	633,217	△9.3
その他	トランプ・かるた他	900	△24.7
	合計	634,118	△9.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりです。なお、前第3四半期連結会計期間については、当該割合が100分の10未満であったため記載を省略しています。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
Wal-Mart Stores, Inc.	—	—	72,395	11.4

2 上記金額には、消費税等を含みません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに決定または締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当社グループは、年齢・性別・ゲーム経験の有無を問わず、誰もが楽しめるような新しい娯楽を提案することで多くの人々を笑顔にしたいとの考えのもと、継続的な「ゲーム人口の拡大」の実現に取り組んでいます。

当第3四半期連結会計期間の業績は、年末商戦において昨年以上の盛り上がりを見せた地域もありましたが、売上高6,341億円(前年同期比9.3%減)、営業利益1,922億円(前年同期比22.8%減)となり、前年同期には多額の為替差損となりましたが当四半期は為替差益となったため、経常利益は2,038億円(前年同期比77.0%増)、四半期純利益は1,231億円(前年同期比81.9%増)となりました。

売上を事業の種類別に見ますと、レジャー機器部門において、携帯型ゲーム機関連では、前年同期に国内でのみ発売した「ニンテンドーDSi」を海外でも発売したことや、「もっと大きな画面で」「みんなと一緒に」楽しめたというお客様の声にお応えする新ハードウェア「ニンテンドーDSi LL」を国内で発売したことにより、全「ニンテンドーDS」シリーズの全世界における販売台数は1,165万台となりました。対応ソフトウェアについては、タッチペンで遊ぶ「ゼルダ」シリーズ最新作となる「ゼルダの伝説 大地の汽笛」を12月に発売したほか、第2四半期に発売した「ポケットモンスター ハートゴーランド／ソウルシルバー」が継続的に売れました。さらに、プレイヤー自作の登場人物「Mii」がゲームの中で自由に暮らし人間関係を繰り広げる新しいジャンルのソフトウェア「トモダチコレクション」も第1四半期の発売以降も好評で販売を伸ばしましたが、対応ソフトウェアの販売本数は前年同期に比べて減少し5,023万本に留まりました。

据置型ゲーム機関連では、「スーパーマリオ」シリーズ最新作である「New スーパーマリオブラザーズ Wii」を海外では11月に、国内では12月にそれぞれ発売したほか、毎日の健康管理をサポートするフィットネスソフト「Wii Fit Plus」を10月に全世界で発売し、さらには、第2四半期に発売した「Wii Sports Resort」が長期的に売れるなど、累計販売本数が1,000万本を超えるソフトウェアが続きました。これらのソフトウェアの好調な販売と「Wii」本体価格の値下げなどの相乗効果が年末商戦においてハードウェアの販売を大きく牽引し、販売実績は、ハードウェア「Wii」が1,130万台、対応ソフトウェアは8,043万本となりました。

上記の結果により売上高は、レジャー機器部門6,332億円(前年同期比9.3%減)、その他(トランプ・かるた他)部門9億円(前年同期比24.7%減)となりました。

所在地別セグメント状況を見ますと、日本では売上高が3,975億円(前年同期比20.4%減、セグメント間の内部売上高3,032億円を含む)、営業利益が1,126億円(前年同期比28.6%減)、南北アメリカでは売上高が2,957億円(前年同期比0.8%減、セグメント間の内部売上高5億円を含む)、営業利益が259億円(前年同期比62.7%増)、欧州では売上高が2,170億円(前年同期比20.8%減、セグメント間の内部売上高16百万円を含む)、営業利益が156億円(前年同期比31.6%減)、その他の地域では売上高が276億円(前年同期比9.9%増、セグメント間の内部売上高63百万円を含む)、営業利益が15億円(前年同期比114.8%増)となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、第2四半期連結会計期間末残高から984億円増加(前年同期は1,234億円の増加)し、8,662億円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とその要因は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、法人税等の支払いなどの減少要因があったものの年末商戦が好調だったことによる四半期純利益の増加やたな卸資産の減少などにより、1,455億円の増加(前年同期は1,380億円の増加)となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、主に有価証券の取得による支出が売却及び償還による収入を上回ったことにより、311億円の減少(前年同期は1,712億円の増加)となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、主に配当金の支払いにより、312億円の減少(前年同期は780億円の減少)となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は108億95百万円です。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

### 第4【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	141,669,000	141,669,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	141,669,000	141,669,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	141,669	—	10,065	—	11,584

(5) 【大株主の状況】

キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者から平成22年1月8日付で提出されました大量保有報告書により、平成21年12月31日現在における当社株式を以下のとおり所有している旨の報告を受けていますが、当社では当第3四半期会計期間末現在における当該法人名義での所有株式数の確認はできません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	アメリカ カリフォルニア	48,397	3.42
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	アメリカ カリフォルニア	18,579	1.31
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	イギリス ロンドン	2,107	0.15
キャピタル・インターナショナル・インク	アメリカ カリフォルニア	2,006	0.14
計	—	71,089	5.02

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,785,100	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 127,669,100	1,276,691	同上
単元未満株式	普通株式 214,800	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	141,669,000	—	—
総株主の議決権	—	1,276,691	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、株式保有者名義の株式100株(議決権1個)が含まれています。

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 任天堂株式会社	京都市南区上鳥羽 鉢立町11番地1	13,785,100	—	13,785,100	9.73
計	—	13,785,100	—	13,785,100	9.73

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	30,850	28,000	26,900	27,000	25,830	25,360	24,720	24,330	22,450
最低(円)	24,840	25,140	25,230	25,250	23,470	22,300	21,630	21,210	20,140

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものです。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		山田 勝夫	平成21年9月30日

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	817,619	756,201
受取手形及び売掛金	308,225	139,174
有価証券	293,916	463,947
製品	103,847	132,133
仕掛品	475	439
原材料及び貯蔵品	13,276	12,180
その他	96,918	148,673
貸倒引当金	△2,277	△4,025
流動資産合計	1,632,003	1,648,725
固定資産		
有形固定資産	※1 78,653	※1 71,064
無形固定資産	4,327	2,169
投資その他の資産	※2 80,936	※2 88,807
固定資産合計	163,917	162,042
資産合計	1,795,920	1,810,767
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	313,667	356,774
未払法人税等	48,980	83,551
引当金	1,336	1,930
その他	112,144	98,657
流動負債合計	476,128	540,914
固定負債		
引当金	9,927	10,247
その他	7,036	5,673
固定負債合計	16,963	15,921
負債合計	493,092	556,835
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,065	10,065
資本剰余金	11,732	11,726
利益剰余金	1,491,281	1,432,958
自己株式	△156,558	△156,516
株主資本合計	1,356,520	1,298,234
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,147	3,100
為替換算調整勘定	△54,975	△47,428
評価・換算差額等合計	△53,828	△44,328
少数株主持分	136	25
純資産合計	1,302,828	1,253,931
負債純資産合計	1,795,920	1,810,767

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	1,536,348	1,182,177
売上原価	851,283	715,575
売上総利益	685,065	466,602
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	100,382	80,798
研究開発費	27,073	32,999
その他	56,279	56,146
販売費及び一般管理費合計	183,734	169,945
営業利益	501,330	296,656
営業外収益		
受取利息	26,272	7,130
為替差益	—	9,996
その他	2,022	2,791
営業外収益合計	28,295	19,918
営業外費用		
売上割引	622	418
有価証券償還損	—	1,330
為替差損	174,233	—
その他	2,281	315
営業外費用合計	177,137	2,064
経常利益	352,488	314,511
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	118
固定資産売却益	—	126
投資有価証券売却益	84	—
過年度損益修正益	—	※1 4,065
その他	14	—
特別利益合計	98	4,310
特別損失		
固定資産処分損	55	63
投資有価証券評価損	6,115	—
過年度損益修正損	—	※2 2,221
特別損失合計	6,171	2,284
税金等調整前四半期純利益	346,415	316,537
法人税、住民税及び事業税	129,493	123,576
法人税等調整額	4,362	486
法人税等合計	133,856	124,063
少数株主利益又は少数株主損失（△）	35	△127
四半期純利益	212,524	192,601

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	699,468	634,118
売上原価	381,451	373,815
売上総利益	318,017	260,303
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	40,654	37,060
研究開発費	8,604	10,895
その他	19,610	20,051
販売費及び一般管理費合計	68,869	68,007
営業利益	249,147	192,295
営業外収益		
受取利息	7,410	1,551
為替差益	—	9,996
その他	356	380
営業外収益合計	7,767	11,928
営業外費用		
売上割引	270	220
有価証券償還損	—	682
為替差損	140,649	△664
その他	812	89
営業外費用合計	141,732	327
経常利益	115,181	203,897
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	△127
固定資産売却益	—	126
投資有価証券評価損戻入益	△1,730	—
その他	△129	—
特別利益合計	△1,860	△0
特別損失		
固定資産処分損	5	△17
投資有価証券評価損	6,072	—
過年度損益修正損	—	△4
特別損失合計	6,078	△22
税金等調整前四半期純利益	107,242	203,918
法人税、住民税及び事業税	2,075	60,404
法人税等調整額	37,451	20,551
法人税等合計	39,527	80,955
少数株主利益又は少数株主損失(△)	19	△145
四半期純利益	67,695	123,109

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	346,415	316,537
減価償却費	6,217	5,419
受取利息及び受取配当金	△26,519	△7,378
為替差損益（△は益）	147,436	△15,385
売上債権の増減額（△は増加）	△151,002	△171,531
たな卸資産の増減額（△は増加）	△26,520	24,576
仕入債務の増減額（△は減少）	63,420	△1,057
未払消費税等の増減額（△は減少）	△1,627	988
その他	16,117	14,852
<b>小計</b>	<b>373,936</b>	<b>167,021</b>
利息及び配当金の受取額	26,579	7,997
利息の支払額	△0	△2
法人税等の支払額	△199,599	△154,739
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>200,915</b>	<b>20,277</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△117,234	△128,827
定期預金の払戻による収入	129,034	235,820
有価証券の取得による支出	△331,767	△457,735
有価証券の売却及び償還による収入	426,120	438,729
有形固定資産の取得による支出	△19,566	△14,292
投資有価証券の取得による支出	△6,124	△1,075
その他	2,553	△10,728
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>83,016</b>	<b>61,890</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△221,038	△130,978
その他	△225	313
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△221,263</b>	<b>△130,665</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△130,869	20,650
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△68,200	△27,846
現金及び現金同等物の期首残高	1,103,542	894,129
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,035,341	※1 866,283

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 マリオクラブ㈱については、新たに出資したことから、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 25社</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 有価証券 その他有価証券のうち時価のあるものの評価差額については、従来、部分純資産直入法により処理していましたが、他社との比較可能性を向上させるため、第1四半期連結会計期間から、より原則的な処理方法である全部純資産直入法による処理に変更しています。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の経常利益は3,736百万円、税金等調整前四半期純利益は2,709百万円それぞれ増加しています。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書関係	<p>前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていました「有価証券償還損」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しています。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「有価証券償還損」は1,296百万円です。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めていました「貸倒引当金戻入額」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しています。なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は0百万円です。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めていました「固定資産売却益」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しています。なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は14百万円です。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書関係	<p>前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていました「有価証券償還損」は重要性が増加したため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記しています。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「有価証券償還損」は380百万円です。</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めていました「貸倒引当金戻入額」は重要性が増加したため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記しています。なお、前第3四半期連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は△129百万円です。</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めていました「固定資産売却益」は重要性が増加したため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記しています。なお、前第3四半期連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は△1百万円です。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
法人税等の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要な ものに限定する方法によっています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
税金費用の計算	一部の連結子会社については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引 前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純 利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額  50,615百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額  48,394百万円
※2 「投資その他の資産」から直接控除している貸倒引 当金の額  13百万円	※2 「投資その他の資産」から直接控除している貸倒引 当金の額  14百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
_____	※1 第1四半期連結会計期間において、過年度に支払 った罰金のうち訴訟により減額されたものです。  ※2 当社グループが付与するポイント(クラブニンテン ドーポイント等)については費用処理をしていました が、第1四半期連結会計期間より、付与したポイ ント相当の売上を繰り延べる処理としました。「過 年度損益修正損」は、これによる過年度分の調整額 です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目的金額との関係  (平成20年12月31日)  現金及び預金勘定 944,366百万円 預入期間が3か月を超える △27,732百万円 定期預金 取得日から3か月以内に 償還期限の到来する短期投資 118,706百万円 現金及び現金同等物 1,035,341百万円	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目的金額との関係  (平成21年12月31日)  現金及び預金勘定 817,619百万円 預入期間が3か月を超える △28,077百万円 定期預金 取得日から3か月以内に 償還期限の到来する短期投資 76,741百万円 現金及び現金同等物 866,283百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 141,669千株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 13,785千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	99,750	780	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	34,528	270	平成21年9月30日	平成21年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間並びに前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の取扱製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の金額の合計に占める「レジヤー機器」の割合がいずれも90%を超えていて、また、当該セグメント以外で、開示基準に該当するセグメントがありません。従って、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	南北 アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	102,601	297,652	274,077	25,136	699,468	—	699,468
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	396,806	515	31	60	397,413	(397,413)	—
計	499,408	298,168	274,109	25,196	1,096,882	(397,413)	699,468
営業利益	157,756	15,949	22,800	715	197,221	(△51,926)	249,147

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	南北 アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	94,255	295,233	217,012	27,617	634,118	—	634,118
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	303,269	546	16	63	303,896	(303,896)	—
計	397,524	295,780	217,028	27,681	938,015	(303,896)	634,118
営業利益	112,662	25,944	15,603	1,535	155,746	(△36,549)	192,295

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	南北 アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	204,606	627,580	635,979	68,180	1,536,348	—	1,536,348
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,164,434	1,589	37	243	1,166,304	(1,166,304)	—
計	1,369,041	629,170	636,017	68,424	2,702,652	(1,166,304)	1,536,348
営業利益	450,560	33,491	39,520	3,307	526,880	(25,549)	501,330

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	南北 アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	186,326	524,171	403,642	68,035	1,182,177	—	1,182,177
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	797,978	1,661	28	207	799,876	(799,876)	—
計	984,305	525,833	403,671	68,243	1,982,053	(799,876)	1,182,177
営業利益	239,653	32,105	17,688	3,581	293,029	(△3,627)	296,656

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりです。

南北アメリカ：米国、カナダ

欧州：ドイツ、フランス、イギリス、オランダ、スペイン、イタリア

その他の地域：オーストラリア、韓国、中国、台湾

#### 【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	南北アメリカ	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	298,139	274,080	26,256	598,477
II 連結売上高(百万円)				699,468
III 連結売上高に占める海外売上高の 割合(%)	42.6	39.2	3.8	85.6

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	南北アメリカ	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	295,564	215,732	30,188	541,485
II 連結売上高(百万円)				634,118
III 連結売上高に占める海外売上高の 割合(%)	46.6	34.0	4.8	85.4

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	南北アメリカ	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	628,838	635,990	74,303	1,339,133
II 連結売上高(百万円)				1,536,348
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	40.9	41.4	4.9	87.2

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	南北アメリカ	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	525,265	400,975	72,485	998,727
II 連結売上高(百万円)				1,182,177
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	44.4	33.9	6.2	84.5

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりです。

南北アメリカ：米国、カナダ

欧州：ドイツ、フランス、イギリス、オランダ、スペイン、イタリア

その他の地域：オーストラリア、韓国、中国、台湾

3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末において、事業の運営において重要なものの、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末において、事業の運営において重要なものの、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(1 株当たり情報)

1 1 株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額
10,186.57円	9,804.97円

2 1 株当たり四半期純利益

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益	1株当たり四半期純利益
1,661.81円	1,506.07円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日至 平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	212,524	192,601
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	212,524	192,601
普通株式の期中平均株式数(千株)	127,887	127,883

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益	1株当たり四半期純利益
529.35円	962.67円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日至 平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	67,695	123,109
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	67,695	123,109
普通株式の期中平均株式数(千株)	127,886	127,883

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

2 【その他】

平成21年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 中間配当による配当金の総額……………34,528,627,350円
- (2) 1株当たりの金額……………270円
- (3) 基準日……………平成21年9月30日
- (4) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成21年12月1日

## **第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

任天堂株式会社  
取締役会御中

### 京都監査法人

指定社員 公認会計士 松永幸廣印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鍵圭一郎印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている任天堂株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、任天堂株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかつた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

任天堂株式会社  
取締役会御中

### 京都監査法人

指定社員 公認会計士 松永幸廣印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鍵圭一郎印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている任天堂株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、任天堂株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかつた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。